

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	国際司法裁判所(ICJ)にかかる関連諸経費			担当部局庁	経済局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始			担当課室	漁業室			室長 梅澤 彰馬	
会計区分	一般会計			施策名	A-1 経済安全保障の強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項 外務省組織令第六十八条第四項			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	昨年5月31日、捕鯨問題の外交的解決が困難になったとして豪州政府が国際司法裁判所(ICJ)に提訴したことを受け、ICJの強制的管轄権を受け入れている我が国としては、豪州政府によって提起された本件裁判に対し、ICJにおいて然るべく対応していく。具体的には、本件裁判に勝訴し、捕鯨問題を巡る我が国の主張が国際法上正当かつ合法であるとの理解を得て国際社会からの支持と信頼を獲得するため、裁判に関する一連の書面手続及び口頭手続の双方において準備を整え、万全の対応を期す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本件裁判においては、平成23年5月9日に豪州側申述書が提出され、我が国は平成24年3月9日までに豪州の申述書に対する答弁書の提出が求められている。平成24年6月～7月以降、口頭弁論等が行われることとなるが、豪州は我が国が提出する答弁書に対し、再反論の提出が可能であり、来年度においては口頭弁論又は豪州側再反論に対する我が方書面の作成等等、膨大な作業が発生の可能性が見込まれる(ICJにおける進捗次第では臨機応変の対応が求められる)ため、事前に入念な準備をした上で弁論に臨む。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	-	-	-	39	36		
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	-	-	-	39	36		
	執行額		-	-	-				
	執行率(%)		-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	本件裁判に勝訴し、捕鯨問題を巡る我が国の主張が国際法上正当かつ合法であるとの理解を得て国際社会からの支持と信頼を獲得することを目的としている。 成果実績は我が国を支持する国数を参考指標とする。			成果実績	国	38	39	39	39
				達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本件裁判に勝訴し、捕鯨問題を巡る我が国の主張が国際法上正当かつ合法であるとの理解を得て国際社会からの支持と信頼を獲得することを目的としている。			活動実績 (当初見込み)	回数	-	-	-	-
						()	(4)		
単位当たりコスト	9,787(千円/1回当たりの出張)			算出根拠	ICJ予算に対する口頭弁論及び勉強会回数				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	旅費	31,402	31,688						
	借料等	3,568	1,809						
	通信費	4,178	2,087						
	計	39,148	35,584						

事業所管部局による点検			
	評価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	適切な成果目標は立てているものの、達成度については23年度予算執行中のため判定不可能。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件裁判においては、平成23年5月9日に豪州側申述書が提出され、我が国は平成24年3月9日までに豪州の申述書に対する答弁書の提出が求められている。平成24年6月～7月以降、口頭弁論等が行われることとなるが、豪州は我が国が提出する答弁書に対し、再反論の提出が可能であり、来年度においては口頭弁論又は豪州側再反論に対する我が方書面の作成等等、膨大な作業が発生の可能性が見込まれる(ICJ)における進捗次第では臨機応変の対応が求められる)。このため、国内外の国際法学者との打ち合わせ等の必要があり、また、口頭弁論が行われれば、我が国の代理人になる国際法局長以下が現地に出張し、事前に入念な準備をした上で、弁論に臨む必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
	事業について精査した結果、一部事業の縮小		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	インフラプロジェクト専門官会議関係経費	担当部署	経済局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度終了	担当課室	政策課	課長 飯島 俊郎				
会計区分	一般会計	施策名	経済協力に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ロ	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「新成長戦略」における国家戦略プロジェクトの一環である「パッケージ型インフラ海外展開」推進に向け、重点圏の在外公館に指名されたインフラプロジェクト専門官を対象にインフラ関係の情報分析や政府関係機関との連携、政府内の議論の動向等について認識の共有をはかり、より円滑な業務の遂行に役立てるために開催するもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「パッケージ型インフラ海外展開」の具体的対策として、主要国在外公館に指名したインフラプロジェクト専門官は、①インフラ需要や関係国・企業の動向等の情報収集及び調査・分析、②現地関係機関(JICA, JETRO, JBIC, JOGMEC等)、進出日系企業及び現地商工会との緊密なネットワークの構築及び情報の集約、③現地政府関係機関への働きかけに関する調整、等を主たる業務としている。会議においては、パッケージ型インフラ海外展開について国内の動き等に関する情報の共有を図るとともに、地域の特性に応じた課題について特定地域内の在外公館インフラプロジェクト専門官が議論し、認識の共有を図る。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	12	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	—	12	—	
	執行額		—	—	—	—	—	
	執行率(%)		—	—	—	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	会議開催を通じて政府内の連携や情報の共有を図る。 (在外公館からのインフラ関連情報の報告数)		成果実績	本数	—	—	—	3,000
			達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実施回数		活動実績 (当初見込み)	回	—	—	—	—
単位当たりコスト		3,889,966円 (11,669,000円/3回)		算出根拠	1,669千円(23年度予算額)÷3公館=3,889千円(1公館当たりの見込み)			
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	旅費	11,669	—	廃止				
計	11,669	—						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	適切な成果目標を立てているものの、達成度については23年度予算執行中のため判定不可能。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	優先度の高い事業であり、国が実施すべき事業であることから、適切な執行に努めていきたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
	廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	日フィリピン自由貿易協定・経済連携協定紛争処理経費	担当部局庁	経済局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始 ・平成23年度終了	担当課室	経済連携課	課長 林 禎二				
会計区分	一般会計	施策名	国際経済に関する取組に必要な経費					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口	関係する計画、 通知等	今後の経済連携協定の推進についての基本方針 経済成長戦略大綱 包括的経済連携に関する基本方針					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、平成16年12月21日の経済連携促進関係閣僚会議にて決定した「今後の経済連携協定の推進についての基本方針」に則り、経済連携強化に向けた取組を積極的に進めてきた。 更に、平成22年11月「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定。これまでの姿勢から大きく踏み込み、世界の主要貿易国との間で世界の潮流から見てそんな色のない高いレベルの経済連携を進めることを定めた。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(ア)平成23年度には、日比EPA協定に基づき、両国間の懸隔点について紛争手続きが行われる可能性があるところ、以下の目的を達成するために関連の会議に出席するための経費。 (イ)我が国が、申立国ないし被申立国として、個別紛争の当事国となる場合、紛争解決のために開催される委員会等において、我が国の立場が受け入れられるよう問題となる措置のEPA協定整合性について精微な事実・法的主張を適切かつ効果的に行うことにより、我が国の利益を確保する。 (ウ)日比EPA協定に沿った紛争解決を実質的に行うには、国際貿易ルールの明確化、法体系の精微化が必要であり。それを進めるにあたっては、第三国の参加者を求め、第三国として法的論点等につき意見を求めることで、早期の紛争解決に貢献できる。 (エ)紛争解決の基本となる紛争解決に係る規則及び手続きに関する了解に沿って、公平性、予見可能性、法的安定性の向上に資するように我が国の見解を適切に反映させる。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	9	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	9	-	
	執行額		-	-	-	-	-	
	執行率(%)		-	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	日比EPA協定に基づく、両国間の懸隔点についての紛争手続きを通じた、フィリピン側との間で起こりうる紛争の数が成果指標。		成果実績	あり得べき紛争の数	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成23年度中に発生が想定される紛争処理に対応する。紛争案件が未定であるため、活動指標を定量的数値で示すことは困難。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
単位当たり コスト	(8, 893, 000円/1紛争)		算出根拠	会議は3回行うこととなるが、対応する紛争は一つであるため1紛争あたりのコスト。				

平成23・24年度予算内訳 (単位：千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	謝礼	4,455	-	廃止
	旅費	3,094	-	
	借料	781	-	
	会議費	451	-	
	通信費	112	-	
	計	8,893	-	
事業所管部局による点検				
	評価	項目		特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成23年度は、日比EPA協定に基づき、両国間の懸隔点について紛争手続きが行われる可能性がある。 右紛争が発生した場合は、紛争解決のために開催される委員会等において、我が国の立場が受け入れられるようEPA協定整合性について精微な事実・法的主張を適切かつ効果的に行ない、我が国の利益を確保することとしたい。			
予算監視・効率化チームの所見				
	廃止			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	二国間投資協定締結に向けた環境調査に係る経費		担当部局庁	経済局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始		担当課室	経済連携課		課長 林 禎二		
会計区分	一般会計		施策名	国際経済に関する取組に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ロ		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、二国間投資協定締結を積極的に行う。 (1) 2008年のTICAD IVにおいて、2012年までの対アフリカ投資倍増支援を約束しており、「横浜行動計画」を実行する。 (2) アジア太平洋地域の国々と投資協定を締結するための環境を調査する。 (3) NIS諸国と投資協定の締結を検討するための調査を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) 我が国は、2008年のTICAD IVにおいて、2012年までの対アフリカ投資倍増支援を約束しており、同会議で採択された「横浜行動計画」には「アフリカ諸国との二国間投資協定交渉を検討」と明記しているため、アンゴラ、ナイジェリア、アルジェリアとの間での二国間投資協定締結に向けた環境調査を行う。 (2) 平成22年2月のパプアニューギニア外相会談により、二国間投資協定締結に向けた協議を開始する。 (3) 平成18年のカザフスタンとの首脳会談において、我が国からの投資拡大の要望が表明されたため、投資環境調査を実施する。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	4	1	
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	4	1	
		執行額	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度
二国間投資協定交渉を開始するにあたって、相手国の投資環境を調査し、交渉開始環境を整えることが目標。調査回数を参考指標とする。		成果実績 発効・締結数		2	2	1	2	
		達成度	%	100	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	二国間投資協定交渉を進めるにあたって、事前に相手国の投資環境を調査する。調査件数を実績とする。		活動実績 (当初見込み)	調査件数	4	6	6 (6)	— (4)
単位当たりコスト	調査会合1回あたりに係る経費 (1,042千円/回)		算出根拠	平成23年度予算額/調査会合開催回数				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	旅費	4,169	1,222	投資環境調査が一部終了したため、減額要求とした。				
	計	4,169	1,222					

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後、我が国と二国間投資協定締結を検討するアンゴラ、ナイジェリア、アルジェリア、パプアニューギニア、カザフスタンの投資環境について早期に調査を実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
		事業について精査した結果、一部事業の縮小	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	資源確保のための官民連携戦略の策定・調査研究会	担当部局庁	経済局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	経済安全保障課	課長 大隅 洋				
会計区分	一般会計	施策名	A-1 経済安全保障の強化					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項 外務省組織令第六十八条第一項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉱物資源確保のための国際競争が激しさを増す中、本年6月に発表された「新成長戦略」には「資源エネルギー確保戦略の推進」が盛り込まれ、その具体的取組として鉱物資源確保に向けた官民連携を一層進めることが優先的課題となっている。本件調査により鉱物資源産出国への日本企業の進出を後押しするための専門的な調査分析を行い、戦略的な官民連携の実施に活用する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	鉱物資源を巡る資源メジャーや中国企業等の活動の実態分析、開発権益取得に係る日本企業の活動と政府の支援ツール(公的金融、ODA、貿易保険、人材派遣、情報提供等)との具体的連携策、当該国の資源関係キーパーソンの特定、汚職・環境問題等の投資リスク分析を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	2	3	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-		
	計		-	-	-	2	3	
	執行額		-	-	-			
	執行率(%)		-	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	我が国の鉱物資源確保に向けた官民連携戦略の策定のため、資源関係キーパーソンの特定、汚職・環境問題等の投資リスク分析を行い、我が国の外交的取組の方針策定を目的とし、右についての報告書を作成する。		成果実績	冊	-	-	-	1
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	我が国の鉱物資源確保に向けた官民連携戦略の策定のため、資源関係キーパーソンの特定、汚職・環境問題等の投資リスク分析を行い、我が国の外交的取組の方針策定を目的としている。		活動実績 (当初見込み)	冊	-	-	-	-
						(-)	(1)	
単位当たり コスト	2,456(千円/1冊)		算出根拠	予算額に対する報告書作成				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	謝礼金	2,456	2,624					
	計	2,456	2,624					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	適切な成果目標は立てているものの、達成度については23年度予算執行中のため判定不可能。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	我が国産業界は、平成23年度の調査・研究対象であるアジア地域に加え、中南米、中央アジア等も視野に入れて、重要な鉱物資源の供給元の多角化を図っており、引き続きアジアをフォローするとともに、これら地域の主要資源国における鉱物資源確保に向けた官民連携戦略の策定のため、当該国、分野を専門とする有識者、コンサルタントを活用し、当該国の鉱物資源を巡る資源メジャーや中国企業等の活動の実態分析、開発権益取得に係る日本企業の活動と政府の支援ツール（公的金融、ODA、貿易保険、人材派遣、情報提供等）との具体的連携策、当該国の資源関係キーパーソンの特定、汚職・環境問題等の投資リスク分析等に関する調査研究会を開催し、報告書を取りまとめ、我が国の外交的取組の方針策定の参考としていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
		－	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	自由貿易協定・経済連携協定関係事務費	担当部局庁	経済局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始	担当課室	経済連携課	課長 林 禎二			
会計区分	一般会計	施策名	国際経済に関する取組に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条一. ロ	関係する計画、通知等	今後の経済連携協定の推進についての基本方針 経済成長戦略大綱 包括的経済連携に関する基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、平成16年12月21日の経済連携促進関係閣僚会議にて決定した「今後の経済連携協定の推進についての基本方針」に則り、経済連携強化に向けた取組を積極的に進めてきた。 更に、平成22年11月「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定。これまでの姿勢から大きく踏み込み、世界の主要貿易国との間で世界の潮流から見てそん色のない高いレベルの経済連携を進めることを定めた。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	EPA交渉では、国内各省庁と業務に必要な連絡や対処方針の協議を迅速に行うために、毎年最新の関税率のデータを入手することが不可欠である。また、EPA交渉の参考となる各種書籍・資料を入手することが必要である。						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	1	1
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	1	1
	執行額	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		bu	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	GTAPの導入。 TPP交渉、アジア地域の広域経済連携、複雑化する二国間EPAに関する資料の購入。	成果実績	購入数	-	-	35	40
		達成度	%	-	-	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	GTAPを活用し、EPA締結に伴う経済効果を分析する。TPP、EPAに関する情報を随時入手する。	活動実績 (当初見込み)	件	-	-	35 (-)	- (40)
単位当たり コスト	資料購入にかかるコスト (26千円/件)	算出根拠	平成23年度予算額/資料購入件数				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	物品購入費	561	561				
	消耗品費	496	569				
	計	1,057	1,130				

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・予算の状況・予測	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国内各省庁と業務に必要な連絡や対処方針の協議を迅速に行うために、毎年最新の関税率のデータやEPA交渉の参考となる各種書籍・資料を入手して活用することとしたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	日本産品、製品の安全性のPR活動経費	担当部局庁	在外公館課・経済局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	在外公館課 経済局政策課	植野 篤志 飯島 俊郎				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－2 国際経済に関する取組 Ⅲ－1 海外広報、文化交流					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ロ	関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本の状況や措置について、海外産業界等に対して幅広く説明し、日本からの輸入品及び日本への渡航の安全性に関する理解を深めてもらうことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本ブランドの復活・強化のために実施する、在外公館施設等を活用した、日本及び東北についてのPR事業。 海外主要都市における産業界向けの説明会及び被災地をはじめとする我が国産品のPRを目的としたレセプション等を、最大で40箇所で開催予定。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	—	41	
		補正予算	—	—	—	173		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	173	41	
	執行額		—	—	—			
	執行率(%)		0%	0%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	日本からの輸入品及び日本への渡航の安全性に関する理解の深まり (説明会及びレセプションへの延べ参加者数を指標とする。)		成果実績	人数	—	—	—	30,000
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	在外公館施設等で開催された産業界向け説明会及びレセプションの実施		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
			実施予定公館数		—	—	(—)	(40)
単位当たりコスト	4,327.65千円(173,106千円/40公館)		算出根拠	補正予算額/実施予定公館数				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	その他(旅費等)	—	41,196	東日本大震災復興関連事業(要求41百万円)				
	計	—	41,196					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	適切な成果目標を立てているものの、達成度については23年度予算執行中のため判定不可能。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	優先度の高い事業であり、国が実施すべき事業であることから、適切な執行に努めていきたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					